

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 第一興商

コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 畑 英爾

TEL 03-3280-2151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月28日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	125,083	△1.4	16,659	1.7	17,460	6.3	10,885	85.5
20年3月期	126,844	1.8	16,374	24.1	16,432	27.0	5,869	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	158.76	—	14.5	14.0	13.3
20年3月期	84.35	—	8.4	12.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △13百万円 20年3月期 △307百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	124,295	79,331	63.3	1,165.60
20年3月期	124,721	72,399	57.6	1,036.52

(参考) 自己資本 21年3月期 78,640百万円 20年3月期 71,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	27,490	△17,110	△8,997	29,584
20年3月期	25,419	△18,448	△10,516	28,300

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,733	29.6	2.5
21年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	3,036	28.3	4.1
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		27.1	

(注)21年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,200	0.5	7,000	△11.0	7,400	△10.8	4,000	△20.9	59.29
通期	125,400	0.3	15,300	△8.2	16,000	△8.4	8,700	△20.1	128.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 69,600,596株 20年3月期 69,600,596株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,132,586株 20年3月期 270,292株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,882	△3.1	9,892	△2.8	11,411	2.2	6,949	147.7
20年3月期	85,523	2.6	10,174	29.0	11,162	34.2	2,806	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	101.36	—
20年3月期	40.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	78,837	71.4	56,297	71.4	56,297	71.4	834.43	
20年3月期	76,554	69.6	53,269	69.6	53,269	69.6	768.34	

(参考) 自己資本 21年3月期 56,297百万円 20年3月期 53,269百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページに記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、期央まで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を維持しましたが、昨年9月の米国金融機関の破綻以降、海外経済の急減速や円高を背景に、国内景気を牽引してきた輸出の急激な悪化と雇用情勢や消費マインドの冷え込みにより、景気は一段と厳しさを増して推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気後退により個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いております。また、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても、期後半から集客に若干の弱さが見受けられたものの、身近なレジャーとして堅調に推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、業界随一を誇る本人映像やライブ映像など多彩な背景映像をはじめ、付加価値の高いコンテンツを提供するフラッグシップ商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」を中心に、商品の販売及び賃貸の拡大に努め、併せて業務用ネットワークのブロードバンド化に注力してまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型店舗展開を進めるとともに、音楽ソフト事業におきましてもヒット曲の創出と音楽配信売上の増加に努めるなど各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が増収となったものの業務用カラオケ事業の減収により125,083百万円（前期比1.4%減）となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業の増益と好調な音楽ソフト事業の増益から営業利益は16,659百万円（同1.7%増）、営業外収支の改善から経常利益は17,460百万円（同6.3%増）といずれも前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。また、特別損失における投資有価証券評価損の減少や法人税負担の大幅な軽減などから、当期純利益におきましても過去最高の10,885百万円（同85.5%増）となりました。

なお会計処理の変更により、従来販売費及び一般管理費に計上していた「販売促進費」の一部について当期より売上高から直接減額することとし、これにより売上高は従来に比べ1,306百万円減少しております。また当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴い営業利益は従来に比べ635百万円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、エンドユーザーに向けたPR活動や「全日本カラオケグランプリ」の開催などにより、カラオケ参加人口の増加と定着に努めてまいりました。また、昨年12月に開始した「DAM★とも」サービスは、プレミアムDAMとインターネットを結ぶ新たなカラオケの楽しみ方として今後のプレミアムDAMの販売促進に資するものと期待しております。

一方、当社グループでは、景気や消費動向に左右されない長期安定的な収益獲得を目指しストック型ビジネスの拡大に注力しており、その成果として、今後の安定収益源である機器賃貸契約件数やDAM稼働台数は着実に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は機器販売が新商品を発売した前期に比べ低調であったことや会計処理変更の影響から前期比7.6%の減少となり、営業利益は情報提供料の増益や販売費の低減に努めたものの前期比6.9%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	66,069	61,031	△5,038	△7.6%
営業利益	11,370	10,581	△789	△6.9%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	215	218	3	1.2%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(89)	(98)	(9)	9.6%
機器賃貸契約件数	千件	55	58	3	5.7%
DAM出荷台数	千台	27	23	△4	△13.3%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーション活動を実施いたしました。また、事業効率の高い多店舗・複合型店舗展開を進めるなか、飲食店舗の出店においてはきめ細かいブランド戦略を展開するなど、稼働率と集客の向上に努めてまいりました。

当期においては、カラオケルーム「ビッグエコー」23店舗を新規出店し、5店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては、主カブランド「楽蔵」をはじめ25店舗を新規出店し、6店舗を閉店した結果、当期末現在でビッグエコーが235店舗(国内233・海外2)、飲食店舗は15ブランドの88店舗(国内88)が稼働しております。

以上の結果、当事業の売上高は、期後半の景気減速のなか既存店売上高は健闘し、また、店舗数の増加もあり前期比6.1%の増加となりました。営業利益は出店コストの増加はあったものの、販売費の低減に努め前期比4.7%の増加となり、当事業として最高益となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	38,235	40,574	2,338	6.1%
営業利益	5,301	5,549	248	4.7%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	215	233	18	8.4%
(うち複合店舗数)	店	(24)	(29)	(5)	20.8%
〃 ルーム数	ルーム	6,370	6,678	308	4.8%
飲食店舗数	店	69	88	19	27.5%
〃 座席数	席	8,358	10,956	2,598	31.1%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、レコード子会社において従前から取り組んできた経営体質の強化、新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲創出の成果が表れてまいりました。

当期におきましては、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume (パフューム)」をはじめ、「リュ・シウォン」、「水森かおり」など主カアーティストの売上が好調なことに加え、スタジオジブリの主題歌集アルバムの企画・販売も順調に推移いたしました。また日本クラウンでは、「九州男 (くすお)」が昨年夏に発売したアルバムが好調だったことに加え、「北島三郎」や「鳥羽一郎」、「キム・ヨンジャ」など根強い人気の主カアーティストの売上も安定して推移いたしました。また、両子会社の音楽配信収入は前期比1.7倍と順調に伸長し収益の増加に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比9.1%増加となり、営業利益は2.1倍と大幅な増益となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	11,739	12,811	1,072	9.1%
営業利益	896	1,916	1,019	113.7%

当期間における主カアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン	九州男 北島三郎 鳥羽一郎 キム・ヨンジャ 北川大介ほか
徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume リュ・シウォン 水森かおり スタジオジブリの歌ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業及び携帯電話向けサービスにおきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益確保に努めております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比1.2%減少となり、また携帯電話向けサービスの加入者数の増加を図るため販売費が増加したことから営業利益は前期比8.4%減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	10,800	10,665	△134	△1.2%
営業利益	1,737	1,591	△146	△8.4%

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、輸出と金融市場の不透明感を背景に、引き続き個人消費や設備投資の低迷が予想されるなど、厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境におきましても、個人消費の低迷による影響は予断を許さない状況と予想されるものの、身近で手軽に楽しめるカラオケ需要は、弱含みながらも安定的に推移するものと予想しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、常に先進性・信頼性・安全性をモットーに高品質な商品とサービスを提供してまいります。また、急激な事業環境の変化にも柔軟に対応できる経営体制とコーポレートガバナンスの充実を図り、音楽を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、主力商品「プレミアDAM」の機能とコンテンツのブラッシュアップを図るとともに、安定収入の基となる「DAM」シリーズの更なる稼働台数の増加に注力してまいります。また、TV番組「歌スタ!!」とのタイアップをはじめとするオーディションコンテンツ、更に日本最大級のスケールを誇る「全日本カラオケグランプリ」、現在注目を集める「DAM★とも」によるカラオケ新スタイルの提案など今後も業界の活性化とカラオケ参加者の拡大のため、様々な取り組みを展開してまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」では最高の音・空間・サービスの提供にこだわり、ビッグエコーブランドの更なる向上を目指してまいります。飲食店舗では、主力となる次期ブランドの開発や、新しい客層をターゲットとした新業態の開発にも取り組んでまいります。また事業効率の高いビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開を継続するとともに、好立地での新規出店に積極的に取り組み、集客の向上と収益の拡大に努めてまいります。

音楽ソフト事業におきましては、子会社の日本クラウンと徳間ジャパンコミュニケーションズにおける経営体制の強化が図られるなか、新人アーティストの発掘からヒット曲の創出までの好循環サイクルが定着しつつあります。前期大ブレイクした「Perfume（パフューム）」や「九州男（くすお）」に続き、日本クラウンでは、演歌少女「さくらまや」をはじめ人気TV番組からデビューした「大江裕」、徳間ジャパンコミュニケーションズでは、実力派バンド「彩冷える-ayabie-（あやびえ）」などが期待されており、当社グループの総合力を活かしたサポートと積極的なプロモーション活動を行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,254億円、営業利益153億円、経常利益160億円、当期純利益87億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、124,295百万円となりました。増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が1,213百万円及びたな卸資産が200百万円増加しております。固定資産では、投資有価証券が1,860百万円及び繰延税金資産が535百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7,357百万円減少し、44,964百万円となりました。増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が338百万円、短期借入金が1,133百万円及び未払法人税等が2,291百万円減少しております。固定負債では、長期借入金が4,291百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6,931百万円増加し、79,331百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加10,885百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,733百万円及び自己株式の取得による純資産の減少1,828百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し、29,584百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が15,449百万円、減価償却実施額が14,012百万円、投資有価証券評価損1,376百万円及び法人税等の支払額が6,071百万円等により、前年同期に比べ2,070百万円増加し、27,490百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が11,272百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,360百万円等により、前年同期に比べ1,337百万円減少し、17,110百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が10,700百万円、配当金の支払額が1,733百万円、及び長期借入による収入が6,250百万円等により、前年同期に比べ1,518百万円減少し、8,997百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	期 末	期 末	期 末
自己資本比率（％）	51.9	57.6	63.3
時価ベースの自己資本比率（％）	71.0	54.1	44.1
債務償還年数（年）	1.1	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.1	61.7	85.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当を継続して実施していくことを第一に、財務体質の一層の強化や投資等のための内部留保を勘案のうえ連結業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針としております。具体的には安定的な配当に配慮しつつ連結配当性向20%~30%を当面の目安に配当を実施してまいります。

当期の配当につきましては、連結通期の当期純利益が前期に比べ85.5%増と大幅増益となり、また過去最高益となったことから普通配当として1株当たり年間35円とし、併せて最高益還元による特別配当として1株当たり10円を加算した合計45円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は28.3%、連結純資産配当率は4.1%となる予定であります。

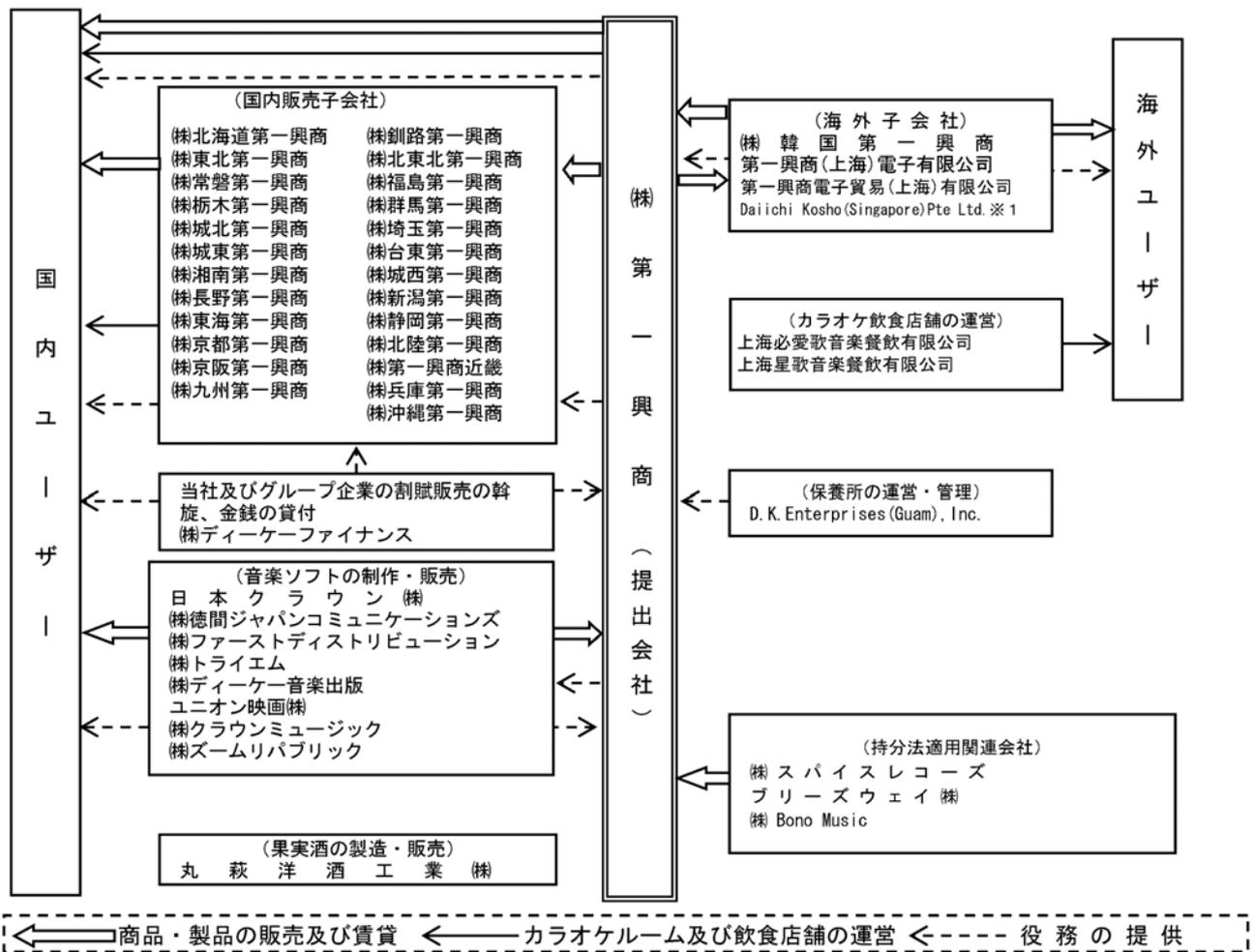
次期の配当につきましては、当期の法人税負担の軽減など当期純利益の一時的な押し上げ要因が無くなることから、次期業績予想に鑑み普通配当として1株当たり年間35円(中間期末15円、期末20円)とする予定であります。この場合の次期の連結配当性向予想は27.1%であります。また、これまで年間を通じた配当を期末配当として実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を拡げるため、今回より9月30日を基準日とする中間配当と期末配当の年2回を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社42社及び関連会社3社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供	当社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか18社	(株)韓国第一興商 第一興商（上海）電子有限公司 ほか2社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか1社
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc.



(注) 1. 上海申歌音楽餐飲有限公司は平成20年12月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. ※1のDaiichi Koshō (Singapore) Pte Ltd. は平成21年4月に解散しております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。
なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dkkaraoke.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,789	30,003
受取手形及び売掛金	9,017	8,925
たな卸資産	4,577	4,778
繰延税金資産	1,274	1,221
その他	4,191	3,841
貸倒引当金	△436	△446
流動資産合計	47,414	48,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,548	14,565
減価償却累計額	△8,498	△8,492
建物及び構築物（純額）	6,049	6,073
カラオケ賃貸機器	27,977	27,985
減価償却累計額	△19,907	△20,448
カラオケ賃貸機器（純額）	8,069	7,537
カラオケルーム及び飲食店舗設備	29,517	30,077
減価償却累計額	△15,887	△16,506
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	13,629	13,571
土地	17,485	18,463
リース資産	—	35
減価償却累計額	—	△14
リース資産（純額）	—	21
建設仮勘定	138	525
その他	8,240	7,981
減価償却累計額	△6,402	△6,495
その他（純額）	1,837	1,485
有形固定資産合計	47,211	47,677
無形固定資産	6,324	7,026
投資その他の資産		
投資有価証券	4,598	2,738
長期貸付金	865	620
繰延税金資産	3,572	3,037
敷金及び保証金	12,999	13,332
その他	3,036	2,520
貸倒引当金	△1,302	△979
投資その他の資産合計	23,771	21,269
固定資産合計	77,307	75,973
資産合計	124,721	124,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,552	4,214
短期借入金	12,152	11,018
未払金	6,419	6,861
未払法人税等	3,689	1,397
賞与引当金	1,098	1,167
割賦販売未実現利益	286	—
その他	3,230	3,329
流動負債合計	31,428	27,988
固定負債		
長期借入金	14,469	10,178
繰延税金負債	150	150
退職給付引当金	2,772	2,891
役員退職慰労引当金	1,849	2,105
負ののれん	391	335
その他	1,259	1,314
固定負債合計	20,893	16,975
負債合計	52,322	44,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	20,362
利益剰余金	40,149	49,207
自己株式	△266	△2,094
株主資本合計	72,595	79,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△317
土地再評価差額金	△845	△777
為替換算調整勘定	64	△90
評価・換算差額等合計	△733	△1,184
少数株主持分	537	690
純資産合計	72,399	79,331
負債純資産合計	124,721	124,295

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	126,844	125,083
売上原価	72,715	72,072
割賦損益調整前売上総利益	54,128	53,010
割賦販売未実現利益戻入額	50	—
割賦販売未実現利益繰入額	69	—
割賦販売未実現利益戻入繰延純額	△18	—
売上総利益	54,109	53,010
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,871	3,478
販売促進費	2,995	1,841
荷造運送費	1,234	1,142
貸倒引当金繰入額	—	53
役員報酬	1,699	1,614
役員退職慰労引当金繰入額	432	346
給料及び賞与	14,136	14,337
賞与引当金繰入額	891	917
退職給付費用	503	553
賃借料	1,594	1,607
減価償却費	1,004	793
その他	9,371	9,665
販売費及び一般管理費合計	37,735	36,350
営業利益	16,374	16,659
営業外収益		
受取利息	117	241
割賦販売受取利息	165	—
受取手数料	134	—
受取協賛金	331	373
負ののれん償却額	74	55
その他	781	939
営業外収益合計	1,605	1,609
営業外費用		
支払利息	413	328
たな卸資産評価損	472	—
貸倒引当金繰入額	—	10
持分法による投資損失	307	13
為替差損	—	248
その他	354	207
営業外費用合計	1,547	808
経常利益	16,432	17,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	76	16
貸倒引当金戻入額	243	—
役員退職慰労引当金戻入額	112	—
賃貸借解約補償金	85	119
関連事業整理損戻入益	—	116
その他	—	16
特別利益合計	518	269
特別損失		
固定資産処分損	556	484
減損損失	211	367
関係会社株式売却損	62	—
投資有価証券評価損	4,484	1,376
関連事業整理損	410	—
不正事件関連損失	681	—
その他	—	53
特別損失合計	6,405	2,281
税金等調整前当期純利益	10,545	15,449
法人税、住民税及び事業税	5,336	3,807
法人税等調整額	△813	597
法人税等合計	4,523	4,405
少数株主利益	152	158
当期純利益	5,869	10,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
前期末残高	24,003	20,362
当期変動額		
自己株式の消却	△3,640	—
当期変動額合計	△3,640	—
当期末残高	20,362	20,362
利益剰余金		
前期末残高	35,671	40,149
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,733
当期純利益	5,869	10,885
持分法の適用範囲の変動	—	△15
土地再評価差額金の取崩	—	△67
当期変動額合計	4,477	9,068
当期末残高	40,149	49,207
自己株式		
前期末残高	△3,641	△266
当期変動額		
自己株式の取得	△265	△1,828
自己株式の消却	3,640	—
当期変動額合計	3,375	△1,828
当期末残高	△266	△2,094
株主資本合計		
前期末残高	68,384	72,595
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,733
当期純利益	5,869	10,885
自己株式の取得	△265	△1,828
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△15
土地再評価差額金の取崩	—	△67
当期変動額合計	4,211	7,239
当期末残高	72,595	79,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△364
当期変動額合計	△75	△364
当期末残高	47	△317
土地再評価差額金		
前期末残高	△845	△845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	67
当期変動額合計	—	67
当期末残高	△845	△777
為替換算調整勘定		
前期末残高	229	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	△155
当期変動額合計	△164	△155
当期末残高	64	△90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△493	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	△451
当期変動額合計	△239	△451
当期末残高	△733	△1,184
少数株主持分		
前期末残高	897	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	153
当期変動額合計	△360	153
当期末残高	537	690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,788	72,399
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,733
当期純利益	5,869	10,885
自己株式の取得	△265	△1,828
持分法の適用範囲の変動	—	△15
土地再評価差額金の取崩	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△600	△298
当期変動額合計	3,611	6,941
当期末残高	72,399	79,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,545	15,449
減価償却費	14,169	14,012
減損損失	211	367
負ののれん償却額	△74	△55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△626	△306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△588	256
受取利息及び受取配当金	△359	△327
関係会社株式売却損益 (△は益)	62	—
投資事業組合出資損益	△8	△4
支払利息	413	328
固定資産処分損益 (△は益)	479	467
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,484	1,376
不正事件関連損失	681	—
売上債権の増減額 (△は増加)	558	14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	516	△209
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	680	493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94	△324
その他	127	2,019
小計	31,177	33,557
利息及び配当金の受取額	366	325
利息の支払額	△411	△321
不正事件関連の支払額	△681	—
法人税等の支払額	△5,032	△6,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,419	27,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△241	△303
定期性預金の払戻による収入	238	373
有形固定資産の取得による支出	△12,848	△11,272
有形固定資産の売却による収入	156	175
無形固定資産の取得による支出	△4,351	△4,360
映像使用許諾権の取得による支出	△1,304	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△200	△31
投資有価証券の売却による収入	450	136
子会社株式の取得による支出	△413	—
貸付けによる支出	△319	△710
貸付金の回収による収入	707	631
敷金及び保証金の差入による支出	△1,017	△1,302
敷金及び保証金の回収による収入	641	589
その他	56	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,448	△17,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,975	△974
長期借入れによる収入	6,510	6,250
長期借入金の返済による支出	△12,382	△10,700
配当金の支払額	△1,392	△1,733
自己株式の取得による支出	△265	△1,828
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,516	△8,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,618	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	31,918	28,300
現金及び現金同等物の期末残高	28,300	29,584

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

(株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿
(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか34社

上海申歌音楽餐飲有限公司は平成20年12月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

なお、Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd. は平成21年4月に解散しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズ ほか2社であります。

(株)シン・コーポレーションは、平成20年6月に株式の一部売却により、また、(株)J Dクリエイトは、平成20年5月に解散し、平成20年9月に清算終了により、それぞれ持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の会社 第一興商（上海）電子有限公司
上海必愛歌音楽餐飲有限公司
上海星歌音楽餐飲有限公司
上海申歌音楽餐飲有限公司
第一興商電子貿易（上海）有限公司

決算日が2月末日の会社 日本クラウン(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
(株)ファーストディストリビューション
(株)トライエム
(株)ディーケー音楽出版
(株)クラウンミュージック
(株)ズームリパブリック
ユニオン映画(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、635百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年

（追加情報）

機械及び装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については5年間及び15年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(販売促進費の計上区分)

従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	691	623
2. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	924	464
建物及び構築物	1,969	1,808
土地	5,267	5,201
その他の有形固定資産	3	2
敷金及び保証金	155	155
合計	8,320	7,632
上記に対応する債務		
短期借入金	1,773	2,579
長期借入金	3,354	1,293
合計	5,128	3,873
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。		
(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		△45百万円

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
4. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	—	4,548
仕掛品	—	165
原材料及び貯蔵品	—	64
合計	—	4,778

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失の内容

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位: 百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
当社 ビックエコー老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 他	231
(株)城東第一興商 ビックエコー新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備 他	118
(株)兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗	コインパーキング	建物及び構築物 他	16
(株)京都第一興商 亀岡土地(京都府亀岡市)	賃貸用不動産	土地	0

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

カラオケルーム及び飲食店舗並びにその他店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円及び16百万円)として特別損失に計上しております。

賃貸用不動産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	335百万円
リース資産	23百万円
長期前払費用	5百万円
建物及び構築物 他	2百万円
合 計	<u>367百万円</u>

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。

2. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記
たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 635百万円

3. 賃貸借解約補償金の内訳

賃借契約解約補償金	119百万円
合計	<u>119百万円</u>

4. 関連事業整理損戻入益の内訳

衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益	114百万円
オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損戻入益	2百万円
合計	<u>116百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	73,242	—	3,642	69,600
合計	73,242	—	3,642	69,600
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,642	269	3,642	270
合計	3,642	269	3,642	270

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,600	—	—	69,600
合計	69,600	—	—	69,600
自己株式				
普通株式（注）	270	1,862	—	2,132
合計	270	1,862	—	2,132

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月28日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	利益剰余金	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	28,789	30,003
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△489	△419
現金及び現金同等物	28,300	29,584

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・飲 食店舗事業	音楽ソフト 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	66,069	38,235	11,739	10,800	126,844	—	126,844
セグメント間の内部売上 高又は振替高	270	—	166	808	1,245	(1,245)	—
計	66,340	38,235	11,905	11,608	128,089	(1,245)	126,844
営業費用	54,969	32,933	11,009	9,871	108,782	1,687	110,470
営業利益	11,370	5,301	896	1,737	19,306	(2,932)	16,374
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	60,903	34,145	7,795	5,313	108,159	16,562	124,721
減価償却費	8,154	2,830	43	1,533	12,562	66	12,629
減損損失	—	175	—	36	211	—	211
資本的支出	8,433	7,861	13	1,024	17,333	65	17,398

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・飲 食店舗事業	音楽ソフト 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	61,031	40,574	12,811	10,665	125,083	—	125,083
セグメント間の内部売上 高又は振替高	275	—	234	834	1,344	(1,344)	—
計	61,307	40,574	13,045	11,500	126,427	(1,344)	125,083
営業費用	50,725	35,024	11,129	9,908	106,788	1,634	108,423
営業利益	10,581	5,549	1,916	1,591	19,639	(2,979)	16,659
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	55,221	36,287	8,854	6,064	106,427	17,868	124,295
減価償却費	8,124	2,983	39	1,422	12,570	35	12,606
減損損失	—	349	—	17	367	—	367
資本的支出	9,465	4,674	62	1,089	15,291	156	15,448

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,932百万円	2,979百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	17,036百万円	18,288百万円	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. （たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4・会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益が「業務用カラオケ事業」で240百万円、「音楽ソフト事業」で395百万円、それぞれ減少しております。

5. （販売促進費の計上区分）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ「業務用カラオケ事業」の売上高及び営業費用（販売費及び一般管理費）が1,306百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

上記（注）4及び5による当連結会計年度のセグメントに与える影響額の合計は次のとおりであります。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・飲 食店舗事業	音楽ソフ ト事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	△1,306	—	—	—	△1,306	—	△1,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	△1,306	—	—	—	△1,306	—	△1,306
営業費用	△1,066	—	395	—	△670	—	△670
営業利益（又は営業損失）	△240	—	△395	—	△635	—	△635

2. 所在地別セグメント情報

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が
いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036円52銭	1,165円60銭
1株当たり当期純利益金額	84円35銭	158円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,869	10,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,869	10,885
期中平均株式数(千株)	69,578	68,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項について)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者情報

また、下記の注記事項については該当事項はありません。

- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,232	16,214
受取手形	264	121
売掛金	4,836	5,635
商品	3,495	3,930
前渡金	7	409
前払費用	2,383	1,894
繰延税金資産	948	683
短期貸付金	—	1,811
その他	425	464
貸倒引当金	△98	△156
流動資産合計	26,493	31,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,412	2,889
減価償却累計額	△2,065	△1,811
建物（純額）	1,347	1,077
構築物	565	521
減価償却累計額	△484	△480
構築物（純額）	81	40
車両運搬具	23	21
減価償却累計額	△13	△10
車両運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品	3,169	3,054
減価償却累計額	△2,873	△2,749
工具、器具及び備品（純額）	296	304
カラオケ貸貸機器	11,370	11,678
減価償却累計額	△8,048	△8,530
カラオケ貸貸機器（純額）	3,321	3,147
カラオケルーム及び飲食店舗設備	18,913	19,535
減価償却累計額	△10,089	△10,602
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	8,823	8,932
土地	6,266	6,916
リース資産	—	142
減価償却累計額	—	△28
リース資産（純額）	—	114
建設仮勘定	136	381
有形固定資産合計	20,282	20,926
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	44	44
商標権	0	1
ソフトウェア	1,626	1,720
音源映像ソフトウェア	3,939	4,581
その他	127	126
無形固定資産合計	5,739	6,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,208	2,514
関係会社株式	4,748	4,514
出資金	117	99
関係会社出資金	197	197
長期貸付金	358	49
従業員長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	4,038	3,162
破産更生債権等	612	416
長期前払費用	429	449
繰延税金資産	2,137	1,190
前払年金資産	1,091	1,036
敷金及び保証金	10,581	10,762
その他	199	96
貸倒引当金	△4,687	△4,065
投資その他の資産合計	24,038	20,427
固定資産合計	50,060	47,829
資産合計	76,554	78,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,535	1,342
買掛金	2,144	2,271
短期借入金	—	1,868
1年内返済予定の長期借入金	3,852	3,559
リース債務	—	33
未払金	4,289	4,923
未払費用	535	239
未払法人税等	2,679	150
未払消費税等	148	213
割賦販売未実現利益	20	—
前受金	120	123
預り金	429	453
前受収益	49	59
賞与引当金	676	702
その他	31	101
流動負債合計	16,514	16,042
固定負債		
長期借入金	4,530	3,971
リース債務	—	87
退職給付引当金	1,250	1,352
役員退職慰労引当金	252	360
その他	737	726
固定負債合計	6,770	6,497
負債合計	23,285	22,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金	4,002	4,002
その他資本剰余金	16,360	16,360
資本剰余金合計	20,363	20,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,604	16,604
繰越利益剰余金	5,017	10,166
利益剰余金合計	21,621	26,770
自己株式	△266	△2,094
株主資本合計	54,069	57,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	△314
土地再評価差額金	△845	△777
評価・換算差額等合計	△799	△1,091
純資産合計	53,269	56,297
負債純資産合計	76,554	78,837

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	24,442	19,411
カラオケ機器賃貸収入	28,033	29,007
カラオケルーム運営収入	17,386	17,324
その他の営業収入	15,659	17,139
売上高合計	85,523	82,882
売上原価		
商品売上原価	13,679	10,767
カラオケ機器賃貸収入原価	14,349	14,295
カラオケルーム運営収入原価	12,611	12,524
その他営業収入原価	12,632	14,184
売上原価合計	53,274	51,771
割賦損益調整前売上総利益	32,249	31,110
割賦販売未実現利益戻入額	19	—
割賦販売未実現利益繰入額	10	—
割賦販売未実現利益戻入繰延純額	9	—
売上総利益	32,258	31,110
販売費及び一般管理費	22,084	21,218
営業利益	10,174	9,892
営業外収益		
受取利息	57	46
割賦販売受取利息	3	—
受取配当金	575	1,024
受取手数料	41	—
受取協賛金	263	299
その他	384	360
営業外収益合計	1,326	1,731
営業外費用		
支払利息	112	80
たな卸資産評価損	3	—
たな卸資産廃棄損	37	—
支払手数料	—	60
その他	185	71
営業外費用合計	337	211
経常利益	11,162	11,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	48	22
貸倒引当金戻入額	246	295
賃貸借解約補償金	85	20
関連事業整理損戻入益	—	116
その他	—	2
特別利益合計	380	456
特別損失		
固定資産売却損	5	86
固定資産除却損	305	242
減損損失	175	231
関係会社株式売却損	80	—
投資有価証券評価損	4,482	1,374
関係会社株式評価損	382	80
関係会社出資金評価損	11	—
関連事業整理損	427	—
その他	—	48
特別損失合計	5,872	2,063
税引前当期純利益	5,670	9,805
法人税、住民税及び事業税	3,460	1,616
法人税等調整額	△596	1,239
法人税等合計	2,864	2,855
当期純利益	2,806	6,949

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,002	4,002
当期末残高	4,002	4,002
その他資本剰余金		
前期末残高	20,000	16,360
当期変動額		
自己株式の消却	△3,640	—
吸収分割	1	—
当期変動額合計	△3,639	—
当期末残高	16,360	16,360
資本剰余金合計		
前期末残高	24,003	20,363
当期変動額		
自己株式の消却	△3,640	—
吸収分割	1	—
当期変動額合計	△3,639	—
当期末残高	20,363	20,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,603	16,604
当期変動額		
吸収分割	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	16,604	16,604
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,603	5,017
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,733
当期純利益	2,806	6,949
土地再評価差額金の取崩	—	△67
当期変動額合計	1,414	5,148
当期末残高	5,017	10,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,206	21,621
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,733
当期純利益	2,806	6,949
吸収分割	1	—
土地再評価差額金の取崩	—	△67
当期変動額合計	1,415	5,148
当期末残高	21,621	26,770
自己株式		
前期末残高	△3,641	△266
当期変動額		
自己株式の取得	△265	△1,828
自己株式の消却	3,640	—
当期変動額合計	3,375	△1,828
当期末残高	△266	△2,094
株主資本合計		
前期末残高	52,918	54,069
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,733
当期純利益	2,806	6,949
自己株式の取得	△265	△1,828
自己株式の消却	—	—
吸収分割	2	—
土地再評価差額金の取崩	—	△67
当期変動額合計	1,150	3,319
当期末残高	54,069	57,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△359
当期変動額合計	△70	△359
当期末残高	45	△314
土地再評価差額金		
前期末残高	△845	△845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	67
当期変動額合計	—	67
当期末残高	△845	△777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△729	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△291
当期変動額合計	△70	△291
当期末残高	△799	△1,091
純資産合計		
前期末残高	52,189	53,269
当期変動額		
剰余金の配当	△1,391	△1,733
当期純利益	2,806	6,949
自己株式の取得	△265	△1,828
吸収分割	2	—
土地再評価差額金の取崩	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△291
当期変動額合計	1,079	3,027
当期末残高	53,269	56,297

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当事業年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、237百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(販売促進費の計上区分)

従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行なった結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1. 保証債務		
保証債務	2,093	1,966
保証予約	282	141
合計	2,375	2,107
2. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）		
特定融資枠契約の総額	20,000	16,400
借入実行残高	—	—
差引	20,000	16,400
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。		
(3) 再評価を行った土地の当事業年度末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		△45百万円

(損益計算書関係)

1. 減損損失の内容

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
ビッグエコー老松店 他14店舗 (宮崎県宮崎市)	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備他	231

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231百万円）として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

	百万円
カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備	229
長期前払費用	2
合 計	<u>231</u>

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フロー2.5%で割引いて算定しております。

2. たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 237百万円

3. 関連事業整理損戻入益の内訳

衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービス の中止に伴う整理損戻入益	114百万円
オーダーエントリーシステムによるオーダーリン グ事業に伴う整理損戻入益	2百万円
合 計	<u>116百万円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	3,642	269	3,642	270
合計	3,642	269	3,642	270

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	270	1,862	—	2,132
合計	270	1,862	—	2,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。